

令和3年度高知県自立支援協議会 要旨

日時：令和3年10月22日（金）14時～15時40分
※ZOOM（オンライン）

1. 開会
2. 障害福祉課長挨拶
3. 議事
 - (1) 令和3年度障害福祉施策の概要について
 - (2) 市町村自立支援協議会の活動状況について
 - (3) 各専門部会の取組について
 - (4) 精神障害者の地域移行施策に係るピアサポーターの養成について
 - (5) その他
4. 閉会

【出席委員】9名

【行政】

障害福祉課、障害保健支援課、安芸福祉保健所、中央東福祉保健所、中央西福祉保健所、須崎福祉保健所、精神保健福祉センター、療育福祉センター

【開会】

- ・開会挨拶（障害福祉課長）

【議事】

(1) 令和3年度障害福祉施策の概要について

●A委員

精神障害者の地域移行にかかる予算はどの項目で計上されているのか。

■障害保健支援課

精神保健対策費で計上している。

●A委員

この後の議題に関わることだが、ピアサポーター養成を含めた体制整備の話と地域移行推進やアウトリーチの話は切り分けて考えてほしい。それぞれが関連はしてても、全部まとめて考えると各取り組みの濃度が伝わりづらい。

●B委員

地域移行については、これまでも同じような説明を聞くものの、進捗状況がわからなかったり、明確な対策が見えてこないまま協議会が積み重ねられて歯がゆい思いをしている。

(2) 市町村自立支援協議会の活動状況について

●B委員

高知市が重層的支援体制整備事業への移行準備に取り組んでいるので何か一言。

●C委員

高知市は重層的支援体制整備の専任課を設けてこの1年間準備に取り組んでいる。これまでも福祉分野での連携は図っていたが、この事業を活用して一層強化していきたい。

●D委員

行政側で支援体制の充実を図っているのはわかるが、利用する側が具体的にどんな使い方ができるか把握できていない（認知度が低い）と思う。また、コロナ禍でショートステイが利用できない課題に県でどう取り組んでいくかも聞きたい。

●E委員

基幹相談支援センターの必要性を感じていない、あるいは検討をしていない市町村と設置済の市町村はどのように考えが違うのか。

■障害福祉課

担当者ヒアリングの範囲では、既存の体制や交付税の委託相談で対応できているから必要性を感じないという意見が多かった。また、基幹の役割は総合相談や人材育成など、一定の経験やスキルを持つ相談支援専門員でないと本来は厳しいものなので、小規模自治体では直営できる人員が足りず、委託先もないという理由も多かった。

●B委員

基幹に求められる役割が委託相談で対応できているという行政の認識があるならば、我々のような相談支援事業所からすれば残念な話。

(3) 各専門部会の取組について

●B委員

自立支援協議会や専門部会の委員任期は年内までのため、次期のミッションを明らかにし、それに適したメンバーを検討して、現体制を縮めていくことになるかと思う。

●F委員

障害児の支援者にとっては、教育との連携を具体化するツールはとても効果的だと思うので、子ども支援部会として検討していきたい。

支援を通じて障害児虐待を発見することがあるが、体罰に関する事案で、保護者から学校との間に事業所が介入してほしいというニーズがある。

毎年県で開催している虐待防止研修に、教育関係者にも広く参加を求めるよう国からも事務連絡が出ているので、福祉と教育で虐待問題などにどう連携していくかは具体的にしていける必要がある。

(4) 精神障害者の地域移行施策に係るピアサポーターの位置づけと養成について

●A委員

一般相談支援事業所や自立生活援助の事業所が伸び悩むなかで、ピアサポーターを養成した後の活躍の場をどう確保するかも大切となるので、県下で協力して体制づくりをしていく必要

がある。また、精神以外のピアサポーターはどのように養成していくのか。

■障害福祉課

精神の基礎研修ではピアサポーターの種別を問わない項目も多くあるので、身体と知的はそちらに参加してもらう方向で考えている。精神のピア養成に先行して取り組んでいる兵庫県を含め、他県で身体や知的のピアサポーターの養成研修を単独開催している例はまだ聞いたことがない状況。

●B委員

精神ピアの研修は今年度実施とあるが、6ヶ月を過ぎた今でも具体的な予定は決まっていないのか。

■障害保健支援課

先進県の研修を視察してから、具体的に県内の法人に委託することになるので、ピアサポーター養成研修は年明けに、交流会的なピアサポーター養成は年度末になると思う。

●G委員

入院患者に関する情報が病院から相談支援事業所に共有されていないのが現状だが、そんななかで相談支援事業所に地域移行の話をされても困ってしまう。普段から情報共有を図ってほしい。

●B委員

社会資源を考えると、たくさん地域移行した結果、退院者が高知市に集中してしまうことも想定される。県としての施策の方向性や永吉委員の言われるような情報が相談支援事業所や関係機関に共有されていくことが大事だと思うので、県が年に1回調査するだけで終わらないようにしてほしい。

(5) その他（地域生活支援拠点の整備状況について）

事務局から整備状況を報告。これに関連するショートステイの課題（岩城委員からの質問）については、次回の協議会で議論する。